

(様式 17)

学位論文審査の概要

博士の専攻分野の名称 博士 (医 学) 氏 名 井 上 哲 也

	主査	教授	西 村 正 治
審査担当者	副査	教授	白 土 博 樹
	副査	教授	福 田 諭
	副査	教授	松 居 喜 郎
	副査	教授	玉 木 長 良

学位論文題名

Expanding clinical indication of stereotactic body radiotherapy

(体幹部定位放射線治療の適応拡大に関する臨床研究)

体幹部定位放射線治療は2004年に保険適応となったが、その適応基準については保険適応開始以来変更がない。最近の画像診断の進歩・普及により従来よりも小さな病変が見つかるようになりつつあり、同治療の適応拡大の可能性について研究を進める必要がある。

病理組織診断のつかない肺癌の研究では、腫瘍径が 2cm 以下の症例で、Grade 3 以上の放射線肺臓炎はなく、3 年生存率が 89.8%だった。転移巣が限局した症例に対する定位放射線治療の研究では、5 年生存率が 27.5%、中央生存期間は 24 ヶ月、Grade3 以上の合併症は認めなかった。

本研究により「病理組織診断がつかない臨床的原発性肺癌と診断される症例」や「限局した遠隔転移巣が存在する症例」への定位放射線治療の安全性・有用性が示唆された。

「病理組織診断がつかない臨床的原発性肺癌に対する体幹部定位放射線治療」の研究については、後ろ向き試験であることを指摘されたが、本研究により前向き臨床試験を行うための理論的基礎を示すことができ、現在前向き臨床試験を施行中である。「限局した遠隔転移巣に対する定位放射線治療」の研究については、原発巣・転移巣それぞれ予後規定因子が示唆されるので、研究対象を限定すべきと指摘を受けたが、現在「限局した脳転移病巣を有する原発性肺癌症例への定位放射線治療」の後ろ向き試験が遂行中であり、今後前向き試験を行う予定である。

本研究は「International Journal of Radiation Oncology Biology Physics」誌、及び「Japanese Journal of Clinical Oncology」誌で高く評価され、今後の体幹部定位放射線治療の適応拡大が期待される。

審査員一同は、これらの成果を高く評価し、大学院課程における研鑽や取得単位なども併せ申請者が博士 (医学) の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。